

## パレスチナ・ガザ地区の即時停戦を求める決議

パレスチナ自治区ガザへのイスラエル軍による攻撃によって、昨年10月以降死者は4万人を超え、うち子どもは1万6千人以上、女性は1万1千人と7割に達すると公表されている。

ガザ地区の住民230万人中190万人が避難生活を強いられるも、家々はもちろん病院や学校までもが攻撃の的となり、給水、電力、通信網など生きるために不可欠な社会インフラが破壊され、封鎖による飲料水や食料、医薬品等の不足による飢餓が深刻化し、ガザ地区の人道状況は「子どもたちの墓場と化し、人々の生き地獄となっている」(ユニセフ)と深刻な状況に直面している様相を伝えている。

日本政府は12月12日の国連総会で即時人道的停戦を求める決議に賛成をしている。今こそ当事者、関係各国、国際機関が外交努力を行ない世界の市民全てが即時停戦の国際世論を高めるために行動することが強く求められている。

よって、小美玉市議会はガザ攻撃中止と即時停戦にむけた外交努力と緊急人道支援の強化を求め、下記事項について強く求める。

### 記

1. ガザ地区における即時停戦
2. 食料、飲料水、医療品など必要な人道支援の強化
3. 国連総会での停戦決議、国際人道法を含む国際法の尊重による恒久的な停戦の実現

以上、決議する。

令和6年9月18日

茨城県小美玉市議会